

阪口 芳弘 議長 様

令和 8 年 5 月 1 2 日

研修報告書

大阪維新の会 長谷川 博文

市町村議会議員研修「防災と議員の役割」

公益財団法人全国市町村研修財団の全国市町村国際文化研修所 (JIAM) において 4 月 22 日～24 日 (3 日間) 受講した。

今回の研修では、能登半島地震をはじめとする近年の災害事例を踏まえ、自治体の防災体制と議会・議員の役割について多角的に学ぶ機会となった。特に、災害対応における行政の限界と、地域コミュニティおよび議会の果たすべき役割が強調され、平時からの備えの重要性が繰り返し指摘された。

I. 能登半島地震の教訓と地域の脆弱性

講義では、能登半島地震の現場で明らかになった課題が詳細に示された。断水の長期化により住民の生活環境は著しく悪化し、特に高齢者や要介護者に対する福祉サービスが機能不全に陥ったことは、地域の脆弱性を象徴する事例である。また、奥能登地域と金沢以南との連携不足、上水道の耐震化の遅れ、罹災証明手続きの煩雑さなど、行政機能の限界が浮き彫りとなった。

仮設住宅の入居期間が最大 2 年であることから、将来への不安を抱えた住民が孤立し、精神的に追い詰められる事例も報告された。災害関連死の分析では、在宅酸素療養者の名簿が整備されていなかったことが死亡につながった事例が紹介され、個別避難計画の実効性を高める必要性が強調された。

地域コミュニティの重要性も指摘され、珠洲市正院町のように住民主体で作成された個別避難計画は高く評価された。一方で、助成金不足や高齢化の進行により、地域の防災力を維持することが困難になっている現状も明らかとなった。

II. 議員の災害対応と議会 BCP の必要性

輪島市議会の事例では、議員が個別に行政へ連絡したり、独自に行動したりすることが、かえって行政の混乱を招く可能性があることが示された。議会として情報を一元化し、議会事務局を通じて行政と連携する仕組みが不可欠である。

また、議会 BCP (業務継続計画) が未整備であると、災害時に議員の行動が統一されず、行政の災害対応を妨げる恐れがある。郡山市議会の事例では、東日本大震災の経験を踏まえ、議会 BCP を策定し、議員の行動基準や情報伝達ルートを明確化したことが紹介された。議会が災害時にも機能し続けるためには、平時からの訓練と計画の見直しが不可欠である。

Ⅲ. 科学の限界と事前防災の重要性

名古屋大学の福和教授による講義では、地震予測の限界や、超高層ビルの耐震設計が「命を守る」ことに重点を置く一方で、「命をつなぐ」視点が欠けていることが指摘された。また、都市集中のリスクが高まる中で、地方が日本全体を支える役割を担うべきであるとの提言がなされた。

防災庁の設置構想については、国が自治体をより強力に指導できる体制の必要性が示され、産官学連携による防災拠点の整備が求められている。さらに、空き家の耐震化や太陽光・衛星通信の整備など、事前防災の取り組みを進めることが、被害を最小限に抑える鍵であるとされた。

Ⅳ. 福祉と防災の接点：弱者支援の課題

鍵屋教授の講義では、災害時に介護保険や障害者総合支援法が十分に機能しない現実が示された。特に、声を上げられない高齢者や障害者をいかに支援するかが大きな課題であり、災害時に「支えあいセンター」を早期に立ち上げることの重要性が強調された。

また、「やったことがないことはできない」という組織心理の問題が指摘され、実践的な訓練の必要性が示された。地域コミュニティのつながりが弱まる中で、防災が地域再生の手段となり得るという視点も提示された。

Ⅴ. ワークショップでの議論：行政と議会の平時の備え

ワークショップでは、行政が効果的に災害対応を行うために平時から取り組むべき事項が議論された。特に支持が多かった意見として、災害協定事業者を含めた合同訓練の実施、国や県への早期支援要請、住民参加型のリアルな避難訓練、災害時支援員制度の創設などが挙げられる。

また、職員の心身ケアや、人員が半減しても機能する計画づくり、最悪の被害想定を避けずに計画に反映する姿勢など、行政組織の持続性を高める視点も重要であるとされた。

Ⅵ. 議会・議員が平時に果たすべき役割

最終日の議論では、議会と議員が平時に果たすべき役割が整理された。議会 BCP の整備はもちろん、地域の危険箇所や要支援者の把握、住民との信頼関係の構築、防災教育の推進、他自治体とのネットワーク形成など、議員が平時から取り組むべき課題は多岐にわたる。災害時には、まず自助を優先し、行政の邪魔をしないことが重要である。その上で、地域の声を丁寧に拾い上げ、議会として整理した上で行政へ伝える役割を果たすことが求められる。

VII. 総括：多数の命を守る仕組みと弱者支援の両立

研修全体を通じて、まずは事前防災により「多数の命を守る仕組み」を構築することが最優先であるという認識が共有された。その上で、弱者支援をどのように実効性のある形で組み込むかが課題となる。自助・共助の仕組みを地域に根付かせるためには、住民参加型の訓練を繰り返し実施し、地域コミュニティの力を高めることが不可欠である。

議会としては、行政との連携を強化しつつ、災害時に混乱を生じさせないための行動指針を明確にし、議会 BCP を実効性のあるものとして整備する必要がある。今回の研修で得た知見を踏まえ、今後の議会活動において防災力の向上に努めていく所存である。